

平成23年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラネット
 コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成23年6月13日

(氏名) 玉生 弘昌
 (氏名) 滝山 重治

TEL 03-5962-0811

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第3四半期の業績(平成22年8月1日～平成23年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第3四半期	1,954	4.3	454	24.9	461	21.7	254	18.8
22年7月期第3四半期	1,874	1.5	364	5.1	379	20.3	214	32.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第3四半期	38.37	—
22年7月期第3四半期	32.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第3四半期	2,720	2,117	77.9	319.40
22年7月期	2,636	2,056	78.0	310.13

(参考) 自己資本 23年7月期第3四半期 2,117百万円 22年7月期 2,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	11.00	—	16.00	27.00
23年7月期	—	12.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)22年7月期期末配当金の内訳 普通配当11円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	0.2	530	△0.9	540	△0.3	310	0.8	46.75

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年7月期3Q	6,632,800株	22年7月期	6,632,800株
② 期末自己株式数	23年7月期3Q	1,736株	22年7月期	1,678株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年7月期3Q	6,631,077株	22年7月期3Q	6,631,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における日本経済は、新興国の経済成長などに牽引されて緩やかな回復基調の動きが見られたものの、デフレが続き円高傾向が進むなか東日本大震災の発生による被害を受け、先行きが非常に不透明な状況で推移しました。

当社の中心的な市場である日用品化粧品市場は、依然として激しい販売競争が続いており、震災による影響もあり厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品化粧品業界及び隣接業界のメーカー・流通業のさらなる取引業務効率化のために、①主たる事業のEDIサービスの利用率拡大、②メーカー・卸売業間におけるEDIサービス利用企業数の増加、③メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、④情報インフラストラクチャーとしての事業継続性を重視した安全化対策への取組みを行ないました。

東日本大震災の発生に際しては、当社の通信サービスは、かねてからのBCP（事業継続計画）対策が功を奏し安定稼働を続けることができました。また当社は被災者の救援や被災地の復興に少しでもお役にいただくために1千万円の義援金を提供いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,954百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は454百万円（前年同四半期比24.9%増）、経常利益は461百万円（前年同四半期比21.7%増）、四半期純利益は254百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の部は、前事業年度末に比べ83百万円（3.2%）増加し、2,720百万円となりました。また、流動資産は55百万円（3.7%）増加し、1,577百万円となりました。これは主に現金及び預金が56百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ27百万円（2.5%）増加し、1,142百万円となりました。これは主にソフトウェアの増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ21百万円（3.7%）増加し、602百万円となりました。流動負債は2百万円（0.6%）減少し、429百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて24百万円（16.4%）増加し、172百万円となりました。これは主に退職給付引当金の増加等によるものであります。

純資産の部は、利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ61百万円（3.0%）増加し、2,117百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ56百万円増加し、1,159百万円となりました。

また、当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動による資金の増加は、345百万円となりました。これは、主に、税引前当期純利益（443百万円）の計上及び減価償却費（125百万円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（248百万円）があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動により使用した資金は、109百万円となりました。これは、ソフトウェアの取得(104百万円)があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により使用した資金は、179百万円となりました。これは、配当金の支払額等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、現時点におきましては平成22年9月13日付「平成22年7月期決算短信(非連結)」に記載の業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益が961千円、税引前当期純利益が1,524千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,224	1,132,294
売掛金	352,167	355,467
前払費用	5,197	5,843
繰延税金資産	26,045	19,391
その他	4,848	8,812
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,577,384	1,521,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,271	27,395
減価償却累計額	△7,667	△2,753
建物(純額)	28,603	24,642
工具、器具及び備品	18,048	21,831
減価償却累計額	△6,309	△6,901
工具、器具及び備品(純額)	11,738	14,929
有形固定資産合計	40,342	39,572
無形固定資産		
のれん	16,247	21,289
ソフトウェア	514,564	319,643
ソフトウェア仮勘定	—	159,644
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	532,194	501,960
投資その他の資産		
投資有価証券	259,244	268,404
関係会社株式	140,032	154,928
その他	171,095	150,416
貸倒引当金	△182	△114
投資その他の資産合計	570,189	573,634
固定資産合計	1,142,726	1,115,167
資産合計	2,720,111	2,636,877

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,889	166,607
未払金	73,803	43,769
未払法人税等	97,794	141,407
賞与引当金	39,958	18,033
役員賞与引当金	15,000	20,000
その他	54,824	42,000
流動負債合計	429,270	431,818
固定負債		
退職給付引当金	89,648	80,431
役員退職慰労引当金	74,370	68,127
資産除去債務	8,831	—
固定負債合計	172,851	148,558
負債合計	602,122	580,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,579,068	1,510,309
自己株式	△1,570	△1,538
株主資本合計	2,140,838	2,072,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,849	△15,610
評価・換算差額等合計	△22,849	△15,610
純資産合計	2,117,988	2,056,500
負債純資産合計	2,720,111	2,636,877

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
売上高	1,874,887	1,954,625
売上原価	813,626	761,078
売上総利益	1,061,261	1,193,546
販売費及び一般管理費	697,184	738,823
営業利益	364,077	454,723
営業外収益		
受取利息	386	337
受取配当金	741	741
有価証券利息	7,997	6,805
投資有価証券評価益	5,095	—
雑収入	1,244	708
営業外収益合計	15,464	8,592
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	1,562
営業外費用合計	—	1,562
経常利益	379,542	461,754
特別利益		
固定資産売却益	10,000	—
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	10,000	—
特別損失		
固定資産売却損	440	—
固定資産除却損	1,954	82
投資有価証券評価損	—	16,999
事務所移転費用	13,700	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	562
その他	150	725
特別損失合計	16,244	18,370
税引前四半期純利益	373,298	443,383
法人税、住民税及び事業税	159,605	206,995
法人税等調整額	△532	△18,041
法人税等合計	159,073	188,954
四半期純利益	214,224	254,429

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年4月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	373,298	443,383
減価償却費	152,076	125,871
のれん償却額	5,042	5,042
受取利息及び受取配当金	△1,128	△1,078
売上債権の増減額(△は増加)	445	3,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,857	△18,718
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,137	21,925
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△447	9,217
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,850	6,243
未払金の増減額(△は減少)	△1,834	△18,623
未払消費税等の増減額(△は減少)	△899	2,651
投資有価証券評価損益(△は益)	△5,095	18,561
その他	△13,750	△688
小計	509,836	592,088
利息及び配当金の受取額	2,665	1,866
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△149,893	△248,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,607	345,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,310	△216
投資有価証券の取得による支出	△17,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△108,466	△104,857
敷金及び保証金の差入による支出	△49,903	—
敷金及び保証金の回収による収入	39,570	—
その他の支出	△2,228	△4,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,339	△109,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△131,435	△179,557
自己株式の取得による支出	—	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,435	△179,588
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,833	56,930
現金及び現金同等物の期首残高	988,780	1,102,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,048,613	1,159,224

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第3四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔平成22年7月期〕 第3四半期		当四半期 〔平成23年7月期〕 第3四半期		(参考) 前期 (平成22年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	1,588,781	84.7	1,664,832	85.2	2,152,266	84.6
データベース事業	268,395	14.3	275,500	14.1	370,453	14.5
その他事業	17,711	1.0	14,293	0.7	22,060	0.9
合計	1,874,887	100.0	1,954,625	100.0	2,544,779	100.0

以上